

# 平成 16年 2月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 4月 16日

## 上 場 会 社 名 株式会社リヒトラブ

上場取引所 大証・名証

コード番号 7975

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.lihit-lab.com>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 経理部担当  
 決算取締役会開催日 平成 16年 4月 16日  
 定時株主総会開催日 平成 16年 5月 27日

氏名 田中 経久  
 氏名 植村 昂司 TEL (06) 6946 - 2525  
 中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

### 1. 16年 2月期の業績(平成 15年 3月 1日 ~ 平成 16年 2月 29日)

(1)経営成績 (注)百万円未満は切り捨てにより表示

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 2月期	9,568	△ 3.0	382	△ 27.2	480	△ 2.1
15年 2月期	9,864	△ 6.7	525	△ 15.1	490	△ 18.7

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整 後1株当たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 2月期	244	3.9	11.83	-	2.7	3.3	5.0
15年 2月期	235	-	12.63	-	2.7	3.2	5.0

(注)①期中平均株式数 16年 2月期 18,327,632 株 15年 2月期 18,657,469 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
16年 2月期	7.00	-	7.00	128	59.2	1.4
15年 2月期	7.00	-	7.00	128	54.4	1.5

### (3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 2月期	14,628	9,015	61.6	490.49
15年 2月期	14,252	8,793	61.7	479.73

(注)①期末発行済株式数 16年 2月期 18,322,983 株 15年 2月期 18,330,808 株

②期末自己株式数 16年 2月期 755,517 株 15年 2月期 747,692 株

### 2. 17年 2月期の業績予想(平成 16年 3月 1日 ~ 平成 17年 2月 28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	5,200	390	210	0.00	-	-
通 期	9,750	540	280	-	7.00	7.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 15円 28銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 個別財務諸表等

貸借対照表

(単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	期別	前事業年度 (平成15年2月28日)		当事業年度 (平成16年2月29日)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,042,065		1,457,238	
2. 受取手形 ※5		1,054,793		949,656	
3. 売掛金		1,119,169		1,130,976	
4. 商品・製品		1,380,571		1,245,812	
5. 原材料		356,619		358,243	
6. 仕掛品		116,145		111,101	
7. 貯蔵品		43,274		27,402	
8. 繰延税金資産		44,505		55,875	
9. その他		95,391		64,676	
10. 貸倒引当金		△45,425		△29,583	
流動資産合計		5,207,109	36.5	5,371,401	36.7
II 固定資産					
(1) 有形固定資産 ※1					
1. 建物 ※2		3,489,152		3,395,438	
2. 構築物		169,408		158,319	
3. 機械装置		1,370,713		1,286,362	
4. 車両運搬具		11,784		8,697	
5. 工具器具備品		146,445		156,461	
6. 土地 ※2		2,929,461		2,929,461	
7. 建設仮勘定		126,770		311,270	
有形固定資産合計		8,243,735	57.9	8,246,012	56.4
(2) 無形固定資産					
1. 商標権		2,933		2,712	
2. ソフトウェア		30,969		30,083	
3. 電話加入権		11,907		11,907	
4. 施設利用権		543		491	
無形固定資産合計		46,353	0.3	45,194	0.3
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		433,792		664,298	
2. 関係会社株式		34,000		34,000	
3. 従業員長期貸付金		35,154		35,288	
4. 再生債権等		116,912		76,198	
5. 長期前払費用		2,491		2,013	
6. 保険積立金		173,655		156,350	
7. 長期差入保証金		64,980		69,509	
8. 貸倒引当金		△106,074		△71,516	
投資その他の資産合計		754,912	5.3	966,142	6.6
固定資産合計		9,045,002	63.5	9,257,349	63.3
資産合計		14,252,111	100.0	14,628,751	100.0

(単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	期別	前事業年度 (平成15年2月28日)		当事業年度 (平成16年2月29日)	
		金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%
I 流動負債					
1. 支払手形		1,124,002		1,173,746	
2. 買掛金		376,523		402,845	
3. 短期借入金 ※8		30,000		30,000	
4. 一年内返済予定の 長期借入金 ※2		116,000		1,560,000	
5. 未払金		132,664		210,209	
6. 未払費用		78,402		85,694	
7. 未払法人税等		99,334		38,917	
8. 預り金		8,249		19,624	
9. 賞与引当金		122,000		116,000	
10. 設備関係支払手形		21,620		65,175	
11. その他		30,399		27,199	
流動負債合計		2,139,197	15.0	3,729,412	25.5
II 固定負債					
1. 長期借入金 ※2		1,560,000		100,000	
2. 繰延税金負債		293,081		354,135	
3. 退職給付引当金		1,047,080		985,543	
4. 役員退職慰労引当金		179,194		189,901	
5. 長期預り保証金		239,793		254,436	
固定負債合計		3,319,149	23.3	1,884,016	12.9
負債合計		5,458,346	38.3	5,613,429	38.4
(資本の部)					
I 資本金 ※3		1,830,000	12.8	1,830,000	12.5
II 資本剰余金					
資本準備金		1,410,780		1,410,780	
資本剰余金合計		1,410,780	9.9	1,410,780	9.6
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		414,000		414,000	
2. 任意積立金					
固定資産圧縮積立金 ※4		1,113,833		1,067,498	
特別償却準備金 ※4		35,248		25,879	
別途積立金		3,600,000		3,700,000	
3. 当期末処分利益		533,511		577,676	
利益剰余金合計		5,696,593	40.0	5,785,053	39.6
IV その他有価証券評価差額金 ※7		529	0.0	135,243	0.9
V 自己株式 ※6		△144,138	△1.0	△145,755	△1.0
資本合計		8,793,765	61.7	9,015,322	61.6
負債・資本合計		14,252,111	100.0	14,628,751	100.0

損益計算書

(単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	期別	前事業年度 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)		当事業年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)	
		金額	百分比	金額	百分比
I 売上高		9,864,999	100.0	9,568,425	100.0
II 売上原価		6,511,463	66.0	6,321,180	66.1
売上総利益		3,353,535	34.0	3,247,245	33.9
III 販売費及び一般管理費 ※1		2,828,098	28.7	2,864,522	29.9
営業利益		525,437	5.3	382,723	4.0
IV 営業外収益		38,223	0.4	146,044	1.5
1. 受取利息		2,119		1,875	
2. 受取配当金		10,147		109,491	
3. 受取保険金		5,768		18,910	
4. その他		20,188		15,767	
V 営業外費用		73,163	0.7	48,744	0.5
1. 支払利息		32,461		26,828	
2. 社債利息		7,480		—	
3. 支払手数料		23,218		11,969	
4. その他		10,003		9,946	
経常利益		490,496	5.0	480,023	5.0
VI 特別利益		—	—	9,798	0.1
貸倒引当金戻入額		—		9,798	
VII 特別損失		54,387	0.6	126,417	1.3
1. 固定資産廃棄損 ※2		22,227		33,848	
2. 投資有価証券評価損		11,604		5,762	
3. 貸倒引当金繰入額		20,554		—	
4. 特別退職費用		—		86,807	
税引前当期純利益		436,109	4.4	363,404	3.8
法人税、住民税及び事業税		209,000	2.1	161,000	1.7
法人税等調整額		△8,587	△0.1	△42,371	△0.5
当期純利益		235,696	2.4	244,775	2.6
前期繰越利益		297,814		332,900	
当期未処分利益		533,511		577,676	

## 利益処分案

(単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	期別	前事業年度 (平成15年2月期)	当事業年度 (平成16年2月期)
		金額	金額
当期末処分利益		533,511	577,676
固定資産圧縮積立金取崩額		46,335	50,133
特別償却準備金取崩額		9,368	8,033
合計		589,215	635,843
これを次のとおり処分いたします。			
配当金 (1株につき)		128,315 (普通株式7円)	128,260 (普通株式7円)
役員賞与金 (うち監査役分)		28,000 (4,000)	28,000 (5,000)
固定資産圧縮積立金		—	24,557
特別償却準備金		—	430
別途積立金		100,000	100,000
次期繰越利益		332,900	354,594

(注)1. 固定資産圧縮積立金取崩額及び特別償却準備金取崩額は、租税特別措置法に基づくものであります。

2. 固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金は、法人事業税における外形標準課税制度の導入に伴う実効税率の変更に  
基づくものであります。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

### 2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……………時価法

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品……………総平均法による原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法

### 4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法。ただし、大阪工場、大阪物流センター及び静岡事業部の建物、構築物並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物……………8～50年

機械装置……………11年

無形固定資産

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法

### 5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当事業年度の負担相当額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

厚生年金基金制度については、総合設立の厚生年金基金制度を一部採用しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算出来ないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。同基金より通知を受けた平成16年2月末日現在の年金資産の額は、1,273,889千円であります。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 7. ヘッジ会計の方法

### ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を行っております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約取引(買建)、ヘッジ対象は原材料等の輸入取引により発生する外貨建債務に係る将来の為替相場の変動リスクであります。

### ヘッジ方針

将来の輸入代金の範囲内で、1年以内に決済期日が到来すると見込まれる外貨建債務の額を為替予約しております。

### ヘッジ有効性評価の方法

事前テスト及び決算日と中間決算日における事後テストにより有効性の評価を行っております。

## 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

(単位：千円、単位未満切り捨て)

	前事業年度(平成15年2月28日)	当事業年度(平成16年2月29日)																																				
1	有形固定資産の減価償却累計額 8,651,066	有形固定資産の減価償却累計額 9,006,904																																				
2	<p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建</td> <td style="width: 30%;">物</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">777,685</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td style="text-align: right;">1,002,281</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,779,966</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">一年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">116,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">160,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">276,000</td> </tr> </table>	建	物	777,685	土	地	1,002,281	計		1,779,966	一年内返済予定の 長期借入金		116,000	長期借入金		160,000	計		276,000	<p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建</td> <td style="width: 30%;">物</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">745,155</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td style="text-align: right;">1,002,281</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,747,437</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">一年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">160,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">260,000</td> </tr> </table>	建	物	745,155	土	地	1,002,281	計		1,747,437	一年内返済予定の 長期借入金		160,000	長期借入金		100,000	計		260,000
建	物	777,685																																				
土	地	1,002,281																																				
計		1,779,966																																				
一年内返済予定の 長期借入金		116,000																																				
長期借入金		160,000																																				
計		276,000																																				
建	物	745,155																																				
土	地	1,002,281																																				
計		1,747,437																																				
一年内返済予定の 長期借入金		160,000																																				
長期借入金		100,000																																				
計		260,000																																				
3	<p>授権株数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">40,000,000 株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">19,078,500 株</td> </tr> </table>	普通株式		40,000,000 株	普通株式		19,078,500 株	<p>授権株数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">40,000,000 株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">19,078,500 株</td> </tr> </table>	普通株式		40,000,000 株	普通株式		19,078,500 株																								
普通株式		40,000,000 株																																				
普通株式		19,078,500 株																																				
普通株式		40,000,000 株																																				
普通株式		19,078,500 株																																				
4	租税特別措置法に基づき積立てたものであります。	同左																																				
5		<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">68,249</td> </tr> </table>	受取手形	68,249																																		
受取手形	68,249																																					
6	<p>会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">747,692 株</td> </tr> </table>	普通株式	747,692 株	<p>会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">755,517 株</td> </tr> </table>	普通株式	755,517 株																																
普通株式	747,692 株																																					
普通株式	755,517 株																																					
7	<p>配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は529千円であります。</p>	<p>配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は135,243千円であります。</p>																																				
8	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末におけるコミットメントラインに係る借入実行状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">2,000,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額		2,000,000	借入実行残高		-	差引額		2,000,000	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末におけるコミットメントラインに係る借入実行状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">2,000,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額		2,000,000	借入実行残高		-	差引額		2,000,000																		
コミットメントラインの総額		2,000,000																																				
借入実行残高		-																																				
差引額		2,000,000																																				
コミットメントラインの総額		2,000,000																																				
借入実行残高		-																																				
差引額		2,000,000																																				

## (損益計算書関係)

(単位：千円、単位未満切り捨て)

	前事業年度 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)	当事業年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)																																		
1	<p>販売費及び一般管理費で主な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造・運搬費</td><td>294,394</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>266,427</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入差額</td><td>9,131</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>826,241</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>82,332</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>88,113</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>12,108</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>173,478</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>151,365</td></tr> </table> <p>研究開発費の総額は 61,553 千円であり、全額一般管理費に含まれております。</p>	荷造・運搬費	294,394	広告宣伝費	266,427	貸倒引当金繰入差額	9,131	給与手当	826,241	賞与引当金繰入額	82,332	退職給付引当金繰入額	88,113	役員退職慰労引当金繰入額	12,108	福利厚生費	173,478	減価償却費	151,365	<p>販売費及び一般管理費で主な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造・運搬費</td><td>309,221</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>287,899</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>830,756</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>80,920</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>96,010</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>12,777</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>199,952</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>143,979</td></tr> </table> <p>研究開発費の総額は 50,624 千円であり、全額一般管理費に含まれております。</p>	荷造・運搬費	309,221	広告宣伝費	287,899	給与手当	830,756	賞与引当金繰入額	80,920	退職給付引当金繰入額	96,010	役員退職慰労引当金繰入額	12,777	福利厚生費	199,952	減価償却費	143,979
荷造・運搬費	294,394																																			
広告宣伝費	266,427																																			
貸倒引当金繰入差額	9,131																																			
給与手当	826,241																																			
賞与引当金繰入額	82,332																																			
退職給付引当金繰入額	88,113																																			
役員退職慰労引当金繰入額	12,108																																			
福利厚生費	173,478																																			
減価償却費	151,365																																			
荷造・運搬費	309,221																																			
広告宣伝費	287,899																																			
給与手当	830,756																																			
賞与引当金繰入額	80,920																																			
退職給付引当金繰入額	96,010																																			
役員退職慰労引当金繰入額	12,777																																			
福利厚生費	199,952																																			
減価償却費	143,979																																			
2	<p>固定資産廃棄損の内訳</p> <table> <tr><td>建物</td><td>3,396</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>10,758</td></tr> <tr><td>その他</td><td>8,072</td></tr> <tr><td>計</td><td>22,227</td></tr> </table>	建物	3,396	機械装置	10,758	その他	8,072	計	22,227	<p>固定資産廃棄損の内訳</p> <table> <tr><td>建物</td><td>20,450</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>5,893</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7,505</td></tr> <tr><td>計</td><td>33,848</td></tr> </table>	建物	20,450	機械装置	5,893	その他	7,505	計	33,848																		
建物	3,396																																			
機械装置	10,758																																			
その他	8,072																																			
計	22,227																																			
建物	20,450																																			
機械装置	5,893																																			
その他	7,505																																			
計	33,848																																			

(リース取引関係)

(単位：千円、単位未満切り捨て)

前事業年度 ( 自 平成14年3月 1日 至 平成15年2月28日 )	当事業年度 ( 自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日 )																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>52,028</td> <td>12,769</td> <td>39,258</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>58,083</td> <td>22,817</td> <td>35,265</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>110,112</td> <td>35,587</td> <td>74,524</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	工具器具備品	52,028	12,769	39,258	ソフトウェア	58,083	22,817	35,265	合 計	110,112	35,587	74,524	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>48,878</td> <td>19,338</td> <td>29,539</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>49,386</td> <td>20,603</td> <td>28,782</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>98,264</td> <td>39,942</td> <td>58,322</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	工具器具備品	48,878	19,338	29,539	ソフトウェア	49,386	20,603	28,782	合 計	98,264	39,942	58,322
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																														
工具器具備品	52,028	12,769	39,258																														
ソフトウェア	58,083	22,817	35,265																														
合 計	110,112	35,587	74,524																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																														
工具器具備品	48,878	19,338	29,539																														
ソフトウェア	49,386	20,603	28,782																														
合 計	98,264	39,942	58,322																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">19,482</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">55,042</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">74,524</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	19,482	1 年 超	55,042	計	74,524	<table> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">19,252</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">39,069</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">58,322</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	19,252	1 年 超	39,069	計	58,322																				
1 年 内	19,482																																
1 年 超	55,042																																
計	74,524																																
1 年 内	19,252																																
1 年 超	39,069																																
計	58,322																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">29,622</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">29,622</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	29,622	減 価 償 却 費 相 当 額	29,622	<table> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">19,625</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">19,625</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	19,625	減 価 償 却 費 相 当 額	19,625																								
支 払 リ ー ス 料	29,622																																
減 価 償 却 費 相 当 額	29,622																																
支 払 リ ー ス 料	19,625																																
減 価 償 却 費 相 当 額	19,625																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																																
未経過リース料	未経過リース料																																
<table> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">888</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">2,960</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,848</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	888	1 年 超	2,960	計	3,848	<table> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">888</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">2,072</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,960</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	888	1 年 超	2,072	計	2,960																				
1 年 内	888																																
1 年 超	2,960																																
計	3,848																																
1 年 内	888																																
1 年 超	2,072																																
計	2,960																																

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

(単位:千円、単位未満切り捨て)

	前事業年度 (平成15年2月28日)	当事業年度 (平成16年2月29日)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金損金算入限度超過額	31,617	39,628
未払事業税	8,262	4,621
未払事業所税	4,625	4,596
退職給付引当金損金算入限度超過額	377,139	357,748
貸倒引当金損金算入限度超過額	17,471	1,073
役員退職慰労引当金	75,261	77,099
その他	29,185	34,058
繰延税金資産合計	543,563	518,826
<b>繰延税金負債</b>		
固定資産圧縮積立金	△ 773,015	△ 712,155
その他有価証券評価差額金	△ 383	△ 92,438
特別償却準備金	△ 18,740	△ 12,491
繰延税金負債合計	△ 792,139	△ 817,086
繰延税金資産(負債)の純額	△ 248,576	△ 298,260

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表に以下のとおり表示しております。

	前事業年度 (平成15年2月28日)	当事業年度 (平成16年2月29日)
流動資産 - 繰延税金資産	44,505	55,875
固定負債 - 繰延税金負債	△ 293,081	△ 354,135

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位:%)

	前事業年度 (平成15年2月28日)	当事業年度 (平成16年2月29日)
法定実効税率	42.0	42.0
(調整)		
損金不算入の費用	1.9	1.9
住民税均等割	3.5	3.7
受取配当金益金不算入	△ 0.7	△ 12.1
法定実効税率変更差異	-	△ 2.5
その他	△ 0.7	△ 0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0	32.6

3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降開始事業年度に解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.6%に変更されました。その結果、繰延税金負債の金額が12,211千円、当事業年度に計上された法人税等調整額が9,024千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が3,187千円増加しております。

